

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月22日
【事業年度】	第21期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
【会社名】	株式会社エディア
【英訳名】	Edia Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀島 義成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門執行役員 米山 申明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門執行役員 米山 申明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (千円)				2,005,220	2,454,361
経常損失 ( ) (千円)				542,480	197,042
親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)				1,117,879	206,621
包括利益 (千円)				1,117,879	206,621
純資産額 (千円)			815,244	449,223	830,596
総資産額 (千円)			1,217,677	1,778,457	1,869,958
1株当たり純資産額 (円)			204.17	93.63	137.07
1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)				243.50	39.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.9	25.2	44.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				391,232	81,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				315,786	202,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,038,046	480,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				852,414	1,047,859
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			107 〔47〕	133 〔40〕	105 〔40〕

- (注) 1. 第19期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第19期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社を連結の範囲に含める時期を連結会計年度末日としていることから、第19期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
3. 当社は、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。第19期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第20期及び第21期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (千円)	1,261,623	1,364,288	771,230	1,325,645	1,392,420
経常利益又は経常損失 (千円)	157,482	38,844	411,791	550,689	225,978
当期純利益又は当期純損失 (千円)	158,216	32,656	535,864	1,040,919	230,331
資本金 (千円)	325,000	481,710	791,171	1,167,101	1,461,292
発行済株式総数 (株)	1,460,000	1,716,400	3,991,200	4,794,000	6,059,600
純資産額 (千円)	452,452	733,217	816,543	527,483	885,145
総資産額 (千円)	750,013	1,168,569	1,144,039	1,495,032	1,518,371
1株当たり純資産額 (円)	154.94	213.59	204.49	109.95	146.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	54.18	9.89	145.23	226.74	43.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	62.7	71.3	35.3	58.3
自己資本利益率 (%)	35.0				
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,484	126,295	358,641		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,635	157,377	623,008		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,174	504,709	479,422		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	318,335	791,963	289,735		
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	54〔6〕	60〔10〕	96〔8〕	101〔3〕	72〔3〕
株主総利回り (比較指標：東証マーズ指数) (%)	(95.2)	(120.3)	(140.7)	(104.3)	(79.6)
最高株価 (円)		5,100	2,895	1,504	924
最低株価 (円)		1,700	863	335	347

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期の当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第18期、第19期、第20期及び第21期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、第18期、第19期、第20期及び第21期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第17期の当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第18期、第19期、第20期及び第21期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時従業員(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を〔 〕内にて外数で記載しております。
6. 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、当社株式は、2017年4月15日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
8. 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2017年2月期の株価の状況は分割前の値を記載しています。

## 2 【沿革】

年月	概要
1999年4月	神奈川県海老名市にモバイルコンテンツのサービス業務を目的とした、有限会社エディア（資本金3,000千円）を設立
1999年10月	携帯電話向け公式サイト（注）『デート&ドライブナビ』開始
2000年7月	株式会社に組織変更し、株式会社エディアに商号変更（資本金10,000千円）
2000年11月	携帯電話向け公式サイト（注）『超らーめんナビ』開始
2002年1月	本社を東京都千代田区神田淡路町に移転
2002年2月	韓国に100%子会社韓国株式会社エディア코리아設立
2003年5月	携帯電話向け公式サイト（注）『超速ロト・ナンバーズ』を株式会社主婦の友インフォス情報社と協業で開始
2004年3月	渋滞予測情報を実現した交通情報サイト『ナビダス渋滞予報』開始
2004年10月	国内初の携帯カーナビ『ドライブステーション』開始
2005年7月	携帯電話向け公式サイト（注）『るるぶmobile』を株式会社JTBパブリッシングと協業で開始
2005年10月	株式会社ホットポット（現イー・ガーディアン株式会社）の携帯電話コンテンツ事業部門を事業分割して吸収合併
2005年12月	国内初のSDカード式ポータブルカーナビを開発し発売
2006年12月	「プレイステーション・ポータブル」専用ナビゲーションソフト『MAPLUS（マップラス）ポータブルナビ』発売
2009年2月	韓国株式会社エディア코리아をMBOにより非連結化
2011年4月	スマートフォン向け天気アプリ『萌えテレ』開始
2011年7月	ソーシャルゲーム『ヴィーナスタ+ブレイド』開始
2012年1月	本社を東京都千代田区一ツ橋に移転
2012年9月	スマートフォン向けナビアプリ『MAPLUS for スマートフォン』開始
2013年7月	スマートフォン向けゲームアプリ『麻雀ヴィーナスタバトル』開始
2014年5月	スマートフォン向けゲームアプリ『マジカルフリック』をNTTドコモと協業で開始
2014年11月	スマートフォン向けナビアプリ『MAPLUS+』開始
2014年12月	スマートフォン向けゲームアプリ『大合戦！麻雀クロニクル』開始
2016年3月	スマートフォン向けゲームアプリ『マジアコネクト』開始
2016年4月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2016年7月	スマートフォン向けゲームアプリ『アドヴェントガール』開始
2016年10月	スマートフォン向けゲームアプリ『蒼の彼方のフォーリズム - ETERNAL SKY - 』開始
2017年2月	スマートフォン向け占いアプリ『UraPi（ウラピ）』開始
2017年11月	スマートフォン向けゲームアプリ『ハローキティのドコカナアルカナ』開始
2018年1月	ギークス株式会社より音楽ゲームアプリ『SHOW BY ROCK!!』を運営移管
2018年2月	株式会社ティームエンタテインメントを株式取得により子会社化
2018年8月	スマートフォン向けゲームアプリ『温泉むすめ ゆのはなこれくしょん』開始
2018年8月	株式会社一二三書房を第三者割当増資引受により子会社化
2018年11月	スマートフォン向けゲームアプリ『マップラス+カノジョ』開始
2019年1月	株式会社グリフォンよりオンラインゲーム『アイドルうおーず』を運営移管
2019年9月	漫画動画事業を開始

（注）公式サイトとは、携帯電話事業者のインターネット接続メニューに登録された、携帯電話事業者公認の携帯サイトのことを意味しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社の計3社で構成され、当社が営むモバイルインターネットサービスに、当社子会社が営む音楽レーベル、コンテンツコラボカフェ、グッズ、出版等の各サービスラインが加わり、総合エンターテインメント企業として事業領域の拡大を図っております。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、主たるサービスごとに記載いたしますとゲームサービス、ライフエンターテインメントサービス、音楽レーベルサービス、グッズ・コラボカフェサービス、出版サービス、その他の6つに分類され、主なサービス内容は以下のとおりとなります。

#### (1) ゲームサービス

スマートフォンアプリマーケット(注1)や、様々なプラットフォーム(注2)へ、ゲームアプリケーションを提供しております。企画から開発、運用まで一貫して社内体制を築いており、他社からの受託・アライアンスなどのゲームアプリケーションも複数開発・運用しております。また、当社が保有するゲームタイトル・IP(注3)のライセンスアウトも積極的に行っております。ゲームサービスには自社タイトルとアライアンスタイトルの2つのサービスがあります。

(注1) スマートフォンアプリマーケット：Google Play、App Store等のアプリケーションを流通させるオンラインサービス。

(注2) プラットフォーム：合同会社DMM.comが運営するDMM GAMES、グリー株式会社が運営するGREE、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するMobage等のプラットフォーム。

(注3) IP：Intellectual Propertyの略で、キャラクターなどの知的財産。

#### 自社タイトル

自社オリジナルのゲームサービスです。当社の提供するゲームは、基本的に無料で利用可能なサービスで、ゲーム内でアイテムを購入する際に課金する、アイテム課金型のフリーミアムモデル(注)のサービスとなっております。

(注) フリーミアムモデル：基本的なサービスは無料で提供し、さらに高度な機能や特別な機能については料金を課金する仕組みのビジネスモデル。

#### アライアンスタイトル

他社と共同で事業展開しているゲームサービスです。ソーシャルゲームやスマートフォンゲームなどのモバイルゲーム開発で培った技術やノウハウを活用して、他社のゲームサービスの企画から開発、運用まで幅広くサポートしております。サービス毎にパートナー企業との契約を締結し、パートナー企業から開発や運用を受託することで、安定した収益を確保するビジネスモデルとなっております。

#### (2) ライフエンターテインメントサービス

人々の生活がより楽しくなるような生活密着型情報提供サービス、『MAPLUSキャラdeナビ』に代表されるような実用サービスにエンターテインメントノウハウを融合した各種サービスを提供しております。主な提供先としてはスマートフォンアプリマーケット(注1)や、通信キャリア(注2)向け公式サイトとなります。

(注1) スマートフォンアプリマーケット：Google Play、App Store等のアプリケーションを流通させるオンラインサービス。

(注2) 通信キャリア：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等の電気通信事業者。

#### (3) 音楽レーベルサービス

ゲームやアニメ関連の音楽及びドラマCDの企画、制作、販売、配信等を行っております。

#### (4) グッズ・コラボカフェサービス

アニメやゲーム関連のグッズの制作及び販売、女性向け人気ゲームブランドを中心としたコンテンツコラボレーションカフェの運営を行っております。

(5) 出版サービス

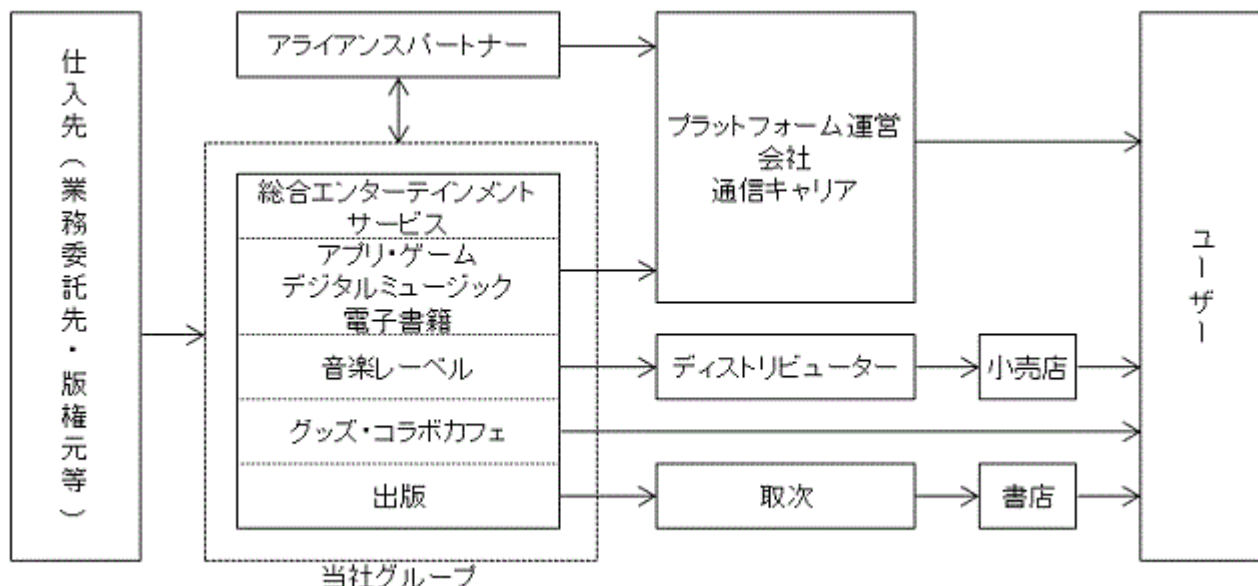
ライトノベル及びコミック（電子書籍含む）、デジタルマンガ、アニメやゲーム関連の出版物の企画、編集、出版、制作受託を行っております。

(6) その他

ゲーム素材（イラスト・シナリオ・音楽等）制作、法人向け各種コンテンツ制作受託等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ティームエンタテインメント (注) 2	東京都千代田区	15,000	ゲームやアニメ関連の音楽・ドラマCDの企画・制作・販売	100.0	役員の兼任 2名
株式会社一二三書房 (注) 3	東京都千代田区	70,000	アニメ・ゲーム関連の出版物及び各種グッズの企画・制作・販売	66.7	役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社ティームエンタテインメントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	385,101千円
	経常損失( )	4,957千円
	当期純損失( )	2,061千円
	純資産額	46,328千円
	総資産額	178,368千円

3. 株式会社一二三書房については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	694,339千円
	経常利益	50,472千円
	当期純利益	37,442千円
	純資産額	32,776千円
	総資産額	304,721千円

4. 株式会社A&E Games、前連結会計年度において「その他1社」と記載していましたオフィス・シックス株式会社は、当連結会計年度において清算終了しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)
105(40)

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
3. 当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72(3)	33.6	4年0ヵ月	3,916,555

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
4. 当社はエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の本有価証券報告書の提出日現在における経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりです。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、『SMART MEDIA COMPANY』を企業コンセプトに掲げ、スマートフォンなどのモバイル向けコンテンツサービスの企画・開発・運営を行うモバイルインターネットサービスをはじめとした総合エンターテインメントを提供し続けていくことを目指しております。具体的には、当社のコンテンツ制作のノウハウや創出・取得したIP、スマートフォンや位置情報などの技術を駆使して、便利でありながらエンターテインメント性のある各種サービス、かつ、時代のニーズに即したサービスを提供することにより、人々の生活に笑顔をもたらす機会を生み出したいと考えております。当社グループは、このような経営方針に基づき事業を展開することにより、企業価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループでは、総合エンターテインメント企業としての更なる飛躍を目指すべく、以下の3つの軸による成長戦略を考えております。

IPの創出及び取得を加速し日本及び海外マーケットに向けたクロスメディア展開による収益力向上

当社グループでは、ゲーム、ライトノベルやコミック、オリジナルドラマCDを中心としたIPの創出を推進するとともに、業務提携やM&Aを通じて新たなIPの創出や取得に注力してまいります。また、既存・カジュアル・レトロゲームの新たなプラットフォームへの展開、『MAPLUS キャラdeナビ』の追加コンテンツ投入、ゲーム及びアニメ関連グッズの商品数拡大及び国内外市場展開を加速させることによりクロスメディア展開を行い、顧客との接点を増やすことにより収益力強化に努めてまいります。

デジタルtoデジタルを開拓し電子コミック事業拡大促進

において創出・取得したIPを電子コミックからアニメ化、ゲーム化へとクロスメディア展開させるとともに、電子書籍のジャンル、作品数及び配信先も拡大させて収益の一層の拡大に取り組んでまいります。また、出版業界に先駆け、電子コミックの「デジタル to デジタル」を開拓し、Webtoon展開や漫画動画サービスを通じて次世代サービスの実現を図り、近年急拡大し多様化が進む電子コミック市場に独創的なサービスを提供することにより競争優位性を確保してまいります。

デジタルメディアを使用したBtoBビジネス分野への取組み拡大

当社グループの保有するコアコンピタンスを活かした各種コンテンツ制作受託サービスの維持・拡大に加えて、当社グループIPを活用して、家庭用ゲーム、海外マーケットやサブスク向けとしてライセンスアウトを展開するとともに、当社が手掛けるデジタルメディアサービスであるMAPLUSや漫画動画等のプロモーションメディア化により、BtoB向けの商品PRサービスを拡大してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

事業の収益性・生産性を重視した経営を行うべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置付けると共に、事業規模の拡大にも注力するため、「売上高」及び「営業利益」も合わせて重要な経営指標として位置付けております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失176,950千円、経常損失197,042千円、親会社株主に帰属する当期純損失206,621千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、2019年5月にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする転換社債型新株予約権付社債及び新

株予約権を発行し、576,436千円を調達、金融機関との借換も順調に進展した結果、当連結会計年度末日における現金及び預金残高は1,049,759千円となり、当面の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社グループは、当該事象等を解消するために、コミック・電子書籍事業の拡大、新規事業の早期収益化、継続した経費の削減などの業績改善施策の実施により収益を向上させるとともに、コスト削減を行い事業基盤の強化を図ってまいります。これらの対応策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

また、当社グループにおける更なる収益基盤拡大及び筋肉質な経営体質を図っていくために、当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

#### 知名度の向上と顧客数の拡大

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループ及びサービスの知名度を向上させ、新規顧客を継続的に獲得し、顧客数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを展開し、当社グループのサービスをより多くの顧客に利用してもらえるように、新規顧客を獲得するための施策を積極的に実施することで顧客数の拡大に努めてまいります。

#### 優秀な人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果を上げるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実に推進し、人材を育成する事により、組織体制の強化とサービスのクオリティ向上を目指してまいります。

#### 技術革新への対応

当社グループが展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社グループは、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等を行い、新技術の普及状況を捉えた事業展開を推進してまいります。

#### コンテンツの安全性及び健全性強化への対応

インターネット市場の普及に連れて、コンテンツの安全性及び健全性に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社グループは、コンテンツサービスを提供する立場から、顧客が安心して利用できるように、ウェブサイトの安全性及び健全性を強化していくことが必要であると考えております。

#### グループIPを活かした事業拡大

当社グループでは、ゲームサービス、ライフエンターテインメントサービス、電子書籍・出版サービス、音楽レーベルサービス、漫画動画サービスなど、多くのサービスで蓄積されたグループIPを活用した事業の多角展開を目指しております。IPのグループ内創出に向けた施策、またその活用方法を継続的に模索し、収益性のあるサービスを展開することで、更なる成長を狙ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績及び事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### 事業環境に関わるリスク

##### ・市場動向

新たな法的規制の導入、プラットフォーム運営事業者等の動向など、予期せぬ要因により、モバイル市場の発展が阻害される場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。また、モバイルインターネットサービス事業を展開する市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、ビジネスの将来性は不透明な部分があります。その他予期せぬ要因による市場環境の変化が生じた場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業であるドラマCD、音楽CDや音楽配信、同じく連結子会社である株式会社一二三書房の主力事業であるゲームやアニメ関連の出版物及び電子出版物は、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽及び出版物関連産業全般の需要が減少する場合、当該事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ・技術革新

当社グループの中心でありますモバイル関連分野は新しい技術の開発及びそれに基づく新サービスの開発が日々行われており、変化の激しい業界です。この新しい技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の競争力が低下し業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、携帯端末の分野においてはスマートフォン・タブレット端末等が急速に普及しており、高性能化・多機能化が進んでおります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社及び当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### サービスに関わるリスク

#### ・他社との競合について

当社グループが展開するエンターテインメントサービス事業の市場環境においては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、様々なコンテンツサービスの導入が相次いで行われております。当社グループは、これらの変化に対応するためサービスの拡充に努めておりますが、今後当社グループが魅力あるサービスを開発・提供できず、競合会社が提供するサービスとの差別化が図られない場合、顧客数の減少を招き、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ・事業構造について

プラットフォーム運営事業者等において不測の事態が発生した場合や、プラットフォーム運営事業者等のインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループが提供するサービスに対してユーザーから苦情が多発する等の理由により、当社グループのサービスがスマートフォンアプリもしくはキャリア公式サイトとして不相当であるとプラットフォーム運営事業者等が判断し、サービス提供に関する契約を解除された場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ・ユーザーの嗜好の変化について

スマートフォンゲームや電子書籍に代表されるコンテンツにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因によりできない場合、ユーザーへの訴求力が低下する可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおり進まない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ・特定の事業者への依存のリスク

当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであり、特定の事業者に対する依存度が高い状況にあります。

当社グループの売上高に占めるスマートフォン向けサービスの割合が高まっていることから、プラットフォーム運営事業者であるApple Inc.及びGoogle Inc.などを通じてのサービス提供が拡大しております。そのため、プラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向に伴い、手数料率や為替変動によるアイテム単価の変更等の要因により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

## ．受託開発案件について

当社グループが行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、費用の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ．新規事業について

当社グループにおいて新規事業を開始するにあたっては、ユーザーニーズの把握などのマーケティング、システム開発を含んだIT投資、動向調査や広告宣伝費等の追加的な支払いが発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業の開発においては、人員不足やノウハウ不足等の原因により開発に時間を要して対応が遅れた場合や、当初の想定どおりに進展しなかった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

## ．売上債権回収に関するリスク

当社グループは債権回収リスクに留意し、与信管理の強化に努めておりますが、一方でプラットフォーム運営事業者等に委託している回収代行について、プラットフォーム運営事業者等の責によらない事由により代金を回収できない場合、その旨を当社に通知することでプラットフォーム運営事業者等は回収義務を免除されます。したがって、今後このような未回収代金が回収不能になり貸倒れに伴う費用が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ．サービスにおける表現の健全性確保について

当社グループでは提供するサービスの制作及び配信等において、一般財団法人コンピュータエンターテインメント協会や、プラットフォーム運営事業者等の性的・暴力的表現等に関するガイドラインに準拠し、提供サービスの健全性確保に努めております。しかしながら、性的・暴力的表現に関する法的規制や法解釈、プラットフォーム運営事業者等の設ける基準は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や、プラットフォーム運営事業者等の基準の変更等により、当該サービスの提供を継続できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ．返品に係るリスク

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とするドラマCD及び音楽CD、同じく連結子会社である株式会社一二三書房の主力製品である出版物は、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商習慣（委託販売制度）があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。各連結子会社では過去の返品実績などを基に返品調整引当金を計上し、これに備えていますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合、当該事業の業績に影響が生じる可能性があります。

## システムに関わるリスク

## ．システム、ネットワーク障害について

当社グループは、大手クラウドサービス事業者を利用し、かつバックアップ管理の冗長化及びセキュリティ強化を行うなど、サービスの安定運用及び各種情報保護のための対策を行っておりますが、大規模なプログラムの不良や、アクセス数の急激な増加によるサーバ負荷の増加、サイバーテロなどの悪意ある第三者による不正アクセス、情報の漏洩等の違法な行為、その他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすのみならず当社サービスの信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ．災害復旧対策等について

当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的なバックアップ、稼働状況の監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループの事業拠点は東京都にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事象が発生した場合、国

際紛争等による物的・人的損害が甚大になった場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制・制度動向によるリスク

##### ・当社事業に関連する法的規制

当社が運営するサービスのユーザーの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務を負う場合があります。

次に、当社が運営するサービスは、有料アイテム・コンテンツを購入して利用することが可能であることから「資金決済に関する法律」の適用を受けており、その法律に沿った運用を行っております。また、ユーザーが安心・安全に当社のサービスを利用できる環境を整備するため、一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会（以下、「同協会」）に加入するとともに、同協会の自主規制等のガイドラインを遵守し、業界の健全性、発展性を損なうことのないよう努めております。

また、サービス内で提供されているSNS機能は、ユーザーの健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

なお、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」の適用対象になります。

当社は、上記各種法的規制等について誠実に対応していると考えておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社が何らかの行政処分を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化・改正され、もしくは新たな法令等が定められ、当社の事業が制約を受ける場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。そのほか、法的規制に違反していないとしても、当社のサービスの信頼性やブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、スマートフォンの利用者は年齢層が幅広く、昨今では中高生のユーザーも増加、またスマートフォンをもたない未成年者が家族の端末を利用し当社のサービスで遊ぶ、といったような未成年者のユーザーも増加しております。当社のサービスでは、一部で有料アイテム・コンテンツを販売しており、アイテムやコンテンツを購入する際には、クレジットカードの利用、プラットフォーム運営事業者等の決済、またはプリペイドカードを利用するなど決済手段がいくつか存在します。当社では、同協会や、各地域の消費生活センター、消費者庁と情報交換を行い、健全な市場環境の形成に取り組んでおりますが、当社が想定していない規制等が新たに制定された場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ・当社グループ事業に関連する法的規制

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とするドラマCD及び音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントが運営するコンテンツコラボレーションカフェでは、グッズと合わせて飲食物も提供しているため、「食品衛生法」により規制を受けており、食中毒等の事故を起こした場合、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられる可能性があります。

#### 社内体制に関わるリスク

##### ・人材の採用・育成について

当社グループは、事業規模に即して必要な人材の採用を行っております。しかしながらエンタテインメント市場の人材獲得競争が非常に激しいことから、今後当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、育成においては、社内及び社外の研修制度を活用し、人材教育にも力を入れておりますが、社内における人材の育成が計画通りに進まず、適正な人員配置が困難になった場合、業務委託契約による委託先や派遣社員を増員することが必要な場合も想定されます。これにより、一時的な業務委託費等の増加、必要な能力を有した人材の適所への配置の困難、グループ内に知見等のノウハウが蓄積されないことなどにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

加えて、当社グループの主力事業であるコンテンツ企画制作においては、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が必ずしも高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任又は退社し、その代替人材が確保できない場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### ・内部管理体制

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置するなど内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ・個人情報保護体制について

当社は、当社が運営するサービスの利用者に係る個人情報を取得する場合があります。当社では「個人情報の保護に関する法律」「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等に従い、個人情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護方針」を定めております。また、データベースへのアクセス権限の設定、及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により個人情報の漏洩防止を図っております。

また「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」において、他人のID・パスワードの無断使用の禁止等が定められており、個人情報に紐づいたIDやパスワード等の情報にも厳正なセキュリティ管理を実施し、機密情報の漏洩防止を図っております。

このような対策に関わらず、外部からの不正アクセスや内部関係者の不正行為等が発生し個人情報等の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害に対する金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ・特許・知的財産権の保護について

当社グループの提供するサービスによる第三者の知的財産権の侵害の有無等について、外部の専門家との連携や、社内管理体制を強化しておりますが、チェックが十分でない場合や、認識不足等により、第三者から権利侵害の損害賠償請求や使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、及び権利に関する使用料等の対価の支払が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に516,916千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても176,950千円の営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

### その他

#### ・新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は役員及び従業員に対して、モチベーションの向上を目的としたストックオプションを付与しております。今後新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日の前月末現在における新株予約権による潜在株式数は218,800株であり、発行済株式総数

6,059,600株の3.6%に相当します。

・ 税務上の繰越欠損金について

当社グループの事業が想定通りに推移した場合、第22期（2020年3月1日～2021年2月28日）以降に所得が拡大することにより、繰越欠損金がなくなることで、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの当期純利益及び営業キャッシュ・フローに大きな変化を与える可能性があります。

・ その他、包括的なリスク

当社グループは、当社及び当社連結子会社を通じて、各種事業を主に日本国内で展開しておりますが、日本国内において、自然災害、疾病、テロ等が発生した場合、また、これらに起因する休業要請等が発令された場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、前期の比較数値について、当社グループは前連結会計年度の2018年8月に株式会社一二三書房の株式を取得し2018年9月より株式会社一二三書房の損益計算書を当社グループの連結財務諸表に反映しております。当連結会計年度においては株式会社一二三書房の業績が通年にわたり寄与しております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2018年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆2,261億円（対前年比105%）、中でもスマートフォン市場は2兆1,882億円（対前年比106%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆4,116億円（対前年比104%）、電子書籍市場が2,684億円（対前年比107%）、動画・エンターテインメント市場が1,997億円（対前年比107%）、音楽コンテンツ市場も1,152億円（対前年比112%）といずれも拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2019年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。

当連結会計年度のゲームサービスにおきましては、『アイドルうおーず～100人のディーバと夢見がちな僕～』等の運営移管を受けたタイトルにより売上高は堅調に推移しております。さらに、ライフエンターテインメントサービスの主軸である『MAPLUS キャラdeナビ』において、本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』において「ゆるキャン」より「各務原なでしこ・志摩リン」のボイスコンテンツ、アイドルグループ「NMB48」より「白間美瑠」「山本彩加」「山田寿々」のボイスコンテンツ、アニメ「とある科学の超電磁砲T」から「御坂美琴」「白井黒子」のボイスコンテンツを追加するなど、再成長に向けた施策を継続しております。

また、新規事業として漫画動画プロジェクト『ミルコミ』を立ち上げ、漫画動画関連事業に参入しYouTubeチャンネル『Cawaiiカレッジ！（カワイイカレッジ！）』『アリエネス』『ココロデイズ』の配信を開始しました。

株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、自社の女性向けCDレーベル「MintLip（ミントリップ）」より『DIG-ROCK（ディグロック）』シリーズが堅調に推移し、CD販売に加えてグッズ販売も好調であり収益に貢献いたしました。

株式会社一二三書房におきましては、人気シリーズ『転生貴族の異世界冒険録～自重を知らない神々の使徒～』の続編や、ライトノベルをコミック化した『千のスキルを持つ男 異世界で召喚獣はじめました』、人気IPの「鬼滅の刃」のライセンスアウトを受けて発売したグッズの販売などが好調であり、当社グループの売上高に大きく貢献しております。

以上の通り、収益性のあるゲームサービス及びライフエンターテインメントサービスによる安定した売上高の確

保と子会社の書籍やドラマCDの堅調な推移により、グループ収益は改善傾向にあり、前期から取り組んでいるコスト削減が進展した結果、当連結会計年度の売上高は2,454,361千円（前連結会計年度比22.4%増）、営業損失は176,950千円（前連結会計年度は516,916千円の営業損失）、経常損失は197,042千円（前連結会計年度は542,480千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は206,621千円（前連結会計年度は1,117,879千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195,444千円増加し、1,047,859千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、81,676千円となりました。主な要因は、減価償却費の82,066千円、売上債権の減少52,497千円があったものの、税金等調整前当期純損失の計上212,674千円があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、202,920千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が205,301千円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、480,041千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が122,317千円あったものの、株式の発行による収入が436,984千円、新株予約権付社債の発行による収入が148,800千円、長期借入れによる収入が100,000千円あったことによるものであります。

#### 生産、受注及び販売の状況

##### ・生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

##### ・受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

##### ・販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは、エンターテインメントサービス事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
ゲームサービス	933,539	1,164,246	24.7
ライフエンターテインメントサービス	384,605	194,728	49.4
音楽レーベルサービス	257,477	221,546	14.0
グッズ・コラボカフェサービス	229,238	248,160	8.3
出版サービス	120,058	360,978	200.7
その他	80,300	264,700	229.6
合計(千円)	2,005,220	2,454,361	22.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
合同会社DMM GAMES	430,839	21.5	987,188	40.2



株式会社NTTドコモ	204,255	10.2	112,797	4.6
------------	---------	------	---------	-----

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

( 1 ) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、経営者の判断に会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

( 2 ) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

( 資産の部 )

当連結会計年度末における資産合計は1,869,958千円となり、前連結会計年度末に比べ91,501千円の増加となりました。これは主に売掛金が52,497千円、無形固定資産のうちソフトウェアが62,065千円減少したものの、現金及び預金が195,944千円、無形固定資産のうちその他無形固定資産が20,000千円増加したことによるものであります。

( 負債の部 )

負債合計は1,039,362千円となり、前連結会計年度末に比べ289,870千円の減少となりました。これは主に未払金が208,043千円減少したことによるものであります。

( 純資産の部 )

純資産合計は830,596千円となり、前連結会計年度末に比べ381,372千円の増加となりました。これは主に当連結会計年度が親会社株主に帰属する当期純損失となり利益剰余金が206,621千円減少したものの、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社による新株予約権の行使により資本金が294,190千円、資本剰余金が294,190千円増加したことによるものであります。

( 3 ) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,454,361千円となりました。これは主に、運営移管を受けたゲームタイトルの好調、前期に取得した連結子会社が年間を通じて収益貢献したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、運営ゲームタイトル数減少により運営に係る労務費や外注加工費が減少したものの、コミック、電子書籍、グッズ販売の売上増加に伴う外注加工費や著作権使用料などの増加により、1,064,223千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や業務委託費が減少したものの、支払手数料や荷造運賃等の増加により、1,567,088千円となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、償却債権取立益等により5,653千円となりました。営業外費用は、新株予約権発行費及び支払利息等により25,745千円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度において計上した特定のゲームタイトル配信停止に係る事業整理損失引当金を当連結会計年度において再見積りした結果、戻入益を7,260千円計上しております。特別損失は、不採算ゲームタイトルの減損損失及び子会社本社移転に伴う諸費用として合計22,892千円を計上しております。

これらの結果により、当連結会計年度の営業損失は176,950千円、経常損失は197,042千円、親会社株主に帰属する当期純損失は206,621千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが今後更なる収益基盤拡大及び筋肉質な経営体質を図っていくためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営環境及び対処すべき課題」に記載しております課題に対処していくことが必要とであると認識しております。今後の方針につきましても、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通り、当社グループとしての成長戦略に基づき、各種施策を実行し、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

スマートフォン向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間(1年毎の自動更新)
Google Inc.	Google Playマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	契約期間は定められておりません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	その他無形 固定資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	事業用設備	0	0	69,315	20,000	89,315	72(3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 本社の建物を賃借しており、年間賃借料は43,290千円であります。  
 4. 従業員は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、期中の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 5. 当社の事業セグメントは、エンターテインメントサービス事業の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社チームエンタテインメント	本社 (東京都千代田区)	事業用設備	14,079	1,351	15,431	12(37)
株式会社一三書房	本社 (東京都千代田区)	事業用設備	415	1,512	1,928	21(-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 株式会社チームエンタテインメントの本社につきましては、2020年2月に東京都千代田区へ移転しております。  
 4. 株式会社一三書房の本社につきましては、2019年8月に同一区内で移転しております。  
 5. 従業員は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、期中の平均人員を( )内に外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,059,600	6,059,600	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	6,059,600	6,059,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権(2012年5月29日開催の定時株主総会決議及び2012年6月15日開催の取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名	同左
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400(注)1	8,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158(注)2	158(注)2
新株予約権の行使期間	自 2014年5月29日 至 2022年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行し（新株予約権の権利行使の場合を含まない。）、または自己株式の処分をす場合は、次の算式により調整されるものとする（次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。）。行使価額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{は処分自己株式数} \times \text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数} \text{または} \text{処分自己株式数}}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件  
権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合もしくは当社の取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
4. 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

第8回新株予約権（2015年5月27日開催の定時株主総会決議及び2015年7月15日開催の取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社従業員4名	同左
新株予約権の数(個)	76	76
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,400(注)1	30,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)2	250(注)2
新株予約権の行使期間	自 2017年7月16日 至 2025年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行し（新株予約権の権利行使の場合を含まない。）、または自己株式の処分をす場合は、次の算式により調整されるものとする（次の算式において、既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。）。行使価額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数または} 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{は処分自己株式数}} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数または処分自己株式数}}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、または会社分割を行う場合、並びに完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合もしくは当社の取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。

4. 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年11月12日 (注) 1	1,452,700	1,460,000		325,000		315,000
2016年4月14日 (注) 2	160,000	1,620,000	119,968	444,968	119,968	434,968
2016年4月19日 (注) 3	14,800	1,634,800	2,331	447,299	2,331	437,299
2016年5月20日 (注) 4	36,400	1,671,200	27,292	474,591	27,292	464,591
2016年5月21日～ 2017年2月28日 (注) 3	45,200	1,716,400	7,119	481,710	7,119	471,710
2017年9月1日 (注) 5	1,716,400	3,432,800		481,710		471,710
2017年9月1日 (注) 6	320,000	3,752,800	244,788	726,498	244,788	716,498
2017年10月5日 (注) 7	80,000	3,832,800	48,277	774,775	48,277	764,775
2017年3月1日～						

2018年2月28日 (注)8	158,400	3,991,200	16,396	791,171	16,396	781,171
2018年5月14日 (注)9	60,000	4,051,200	28,551	819,722	28,551	809,722
2018年5月18日 (注)10	170,000	4,221,200	80,894	900,617	80,894	899,617
2018年5月24日 (注)11	169,000	4,390,200	81,686	982,303	81,686	972,303
2018年6月4日 (注)12	60,000	4,450,200	28,191	1,010,494	28,191	1,000,494
2018年6月6日 (注)13	30,000	4,480,200	14,095	1,024,589	14,095	1,014,589
2018年6月11日 (注)14	30,000	4,510,200	13,900	1,038,490	13,900	1,028,490
2018年6月13日 (注)15	30,000	4,540,200	13,900	1,052,390	13,900	1,042,390
2018年6月14日 (注)16	40,000	4,580,200	18,534	1,070,924	18,534	1,060,924
2018年6月15日 (注)17	191,000	4,771,200	88,499	1,159,424	88,499	1,149,424
2018年7月9日 (注)18	20,000	4,791,200	7,327	1,166,751	7,327	1,156,751
2018年7月31日 (注)19	2,800	4,794,000	350	1,167,101	350	1,157,101
2019年9月12日 (注)20	31,000	4,825,000	7,440	1,174,541	7,440	1,164,541
2019年9月19日 (注)20	31,000	4,856,000	7,440	1,181,981	7,440	1,171,981
2019年9月25日 (注)20	93,000	4,949,000	22,320	1,204,301	22,320	1,194,301
2019年9月26日 (注)20	31,000	4,980,000	7,440	1,211,741	7,440	1,201,741
2019年10月1日 (注)20	62,000	5,042,000	14,880	1,226,621	14,880	1,216,621
2019年10月11日 (注)20	62,000	5,104,000	14,880	1,241,501	14,880	1,231,501
2019年10月15日 (注)21	200,000	5,304,000	47,195	1,288,696	47,195	1,278,696



2019年10月16日 (注)21	50,000	5,354,000	11,798	1,300,495	11,798	1,290,495
2019年10月17日 (注)21	50,000	5,404,000	11,798	1,312,294	11,798	1,302,294
2019年10月28日 (注)21	50,000	5,454,000	11,798	1,324,092	11,798	1,314,092
2019年11月1日 (注)21	250,000	5,704,000	58,993	1,383,086	58,993	1,373,086
2019年11月22日 (注)22	80,000	5,784,000	20,638	1,403,724	20,638	1,393,724
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)23	75,600	5,859,600	5,972	1,409,697	5,972	1,399,697
2019年12月2日 (注)22	200,000	6,059,600	51,595	1,461,292	51,595	1,451,292

(注)1. 2015年11月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,630円

引受価格 1499.60円

資本組入額 749.80円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,630円

資本組入額 749.80円

割当先 株式会社SBI証券

5. 2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 有償第三者割当増資

発行価格 1,525円

資本組入額 762.50円

割当先 EVO FUND

7. 有償第三者割当増資

発行価格 1,202円

資本組入額 601.00円

割当先 EVO FUND

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 有償第三者割当増資

発行価格 948円

資本組入額 474.00円

割当先 EVO FUND

10. 有償第三者割当増資

発行価格 948円

資本組入額 474.00円

割当先 EVO FUND

11. 有償第三者割当増資

発行価格 963円

資本組入額 481.50円

割当先 EVO FUND

12. 有償第三者割当増資

発行価格 936円

資本組入額 468.00円

割当先 EVO FUND

13. 有償第三者割当増資

発行価格 936円

資本組入額 468.00円

- 割当先 EVO FUND
14. 有償第三者割当増資  
発行価格 923円  
資本組入額 461.50円  
割当先 EVO FUND
15. 有償第三者割当増資  
発行価格 923円  
資本組入額 461.50円  
割当先 EVO FUND
16. 有償第三者割当増資  
発行価格 923円  
資本組入額 461.50円  
割当先 EVO FUND
17. 有償第三者割当増資  
発行価格 923円  
資本組入額 461.50円  
割当先 EVO FUND
18. 有償第三者割当増資  
発行価格 729円  
資本組入額 364.50円  
割当先 EVO FUND
19. 新株予約権の行使による増加であります。
20. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
21. 有償第三者割当増資による増加であります。  
発行価額 469円  
資本組入額 234.5円  
割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
22. 有償第三者割当増資による増加であります。  
発行価額 513円  
資本組入額 256.5円  
割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
23. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	21	20	19	13	4,063	4,137	
所有株式数(単元)		850	8,666	2,627	2,307	101	46,030	60,581	1,500
所有株式数の割合(%)		1.40	14.30	4.33	3.80	0.16	75.98	100.00	

(注) 自己株式96株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
原尾 正紀	東京都豊島区	996,000	16.44
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	281,000	4.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	236,877	3.91
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199-1	157,000	2.59
夏目 三法	大阪府大阪市此花区	118,000	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	85,000	1.40
賀島 義成	埼玉県和光市	74,000	1.22
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	66,100	1.09
花井 秀樹	愛知県名古屋市北区	55,000	0.91
株式会社カラカラ	東京都港区高輪2丁目16-25-1103	54,900	0.91
計		2,123,877	35.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,058,100	60,581	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,059,600		
総株主の議決権		60,581	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	28
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	96		96	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企画の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しております。

現状においては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業展開に備えるために、内部留保を優先していく方針を採っており、設立以来、配当を実施しておりません。

上記方針より、当期は配当を実施せず、次期につきましても配当を実施しない予定であります。

しかしながら、今後は安定した収益力の確保や事業基盤の強化に必要な内部留保が充実した場合、将来の成長に必要な事業投資資金や企業を取り巻く環境の変化を総合的に勘案したうえで、株主に対する収益の配当を検討する方針となっております。配当の回数については、定時株主総会にて期末配当の1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、定款において毎年8月末日を基準日として中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨定めております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ってまいります。

こうした考えのもと、当社は取締役会監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの拡充を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、更なる経営の公正性と効率性を高めるため、2017年5月24日付けで、監査等委員会設置会社に移行しました。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。これらが実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を取締役会の決議により定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率性を確保し、リスクの管理を実行することにより、コーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

イ．企業統治体制の概要

(イ) 取締役会

当社の取締役会は、本書提出日現在6名（うち社外取締役4名）の取締役により構成され、原則として毎月1回開催しており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

議長：代表取締役会長 原尾正紀 又は代表取締役社長 賀島義成

構成員：社外取締役 坂本剛、社外取締役 柏倉周郎、社外取締役 藤池智則、社外取締役 河野幸久

(ロ) 経営会議

当社では、週1回、業務執行取締役及び常勤の監査等委員並びに各部署の責任者が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、各事業の進捗状況についての検討、リスクの認識及び対策についての検討を行うとともに、各部署からの報告に基づいて情報を共有しつつ十分な議論を行い、事業活動に反映させております。

(ハ) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、毎月1回開催しております。常勤監査等委員は、経営会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査等委員は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。監査等委員は、会計監査人と定期的に面談して監査結果の報告を受け、内部監査担当者との意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。

議長：社外取締役 柏倉周郎

構成員：社外取締役 藤池智則、社外取締役 河野幸久

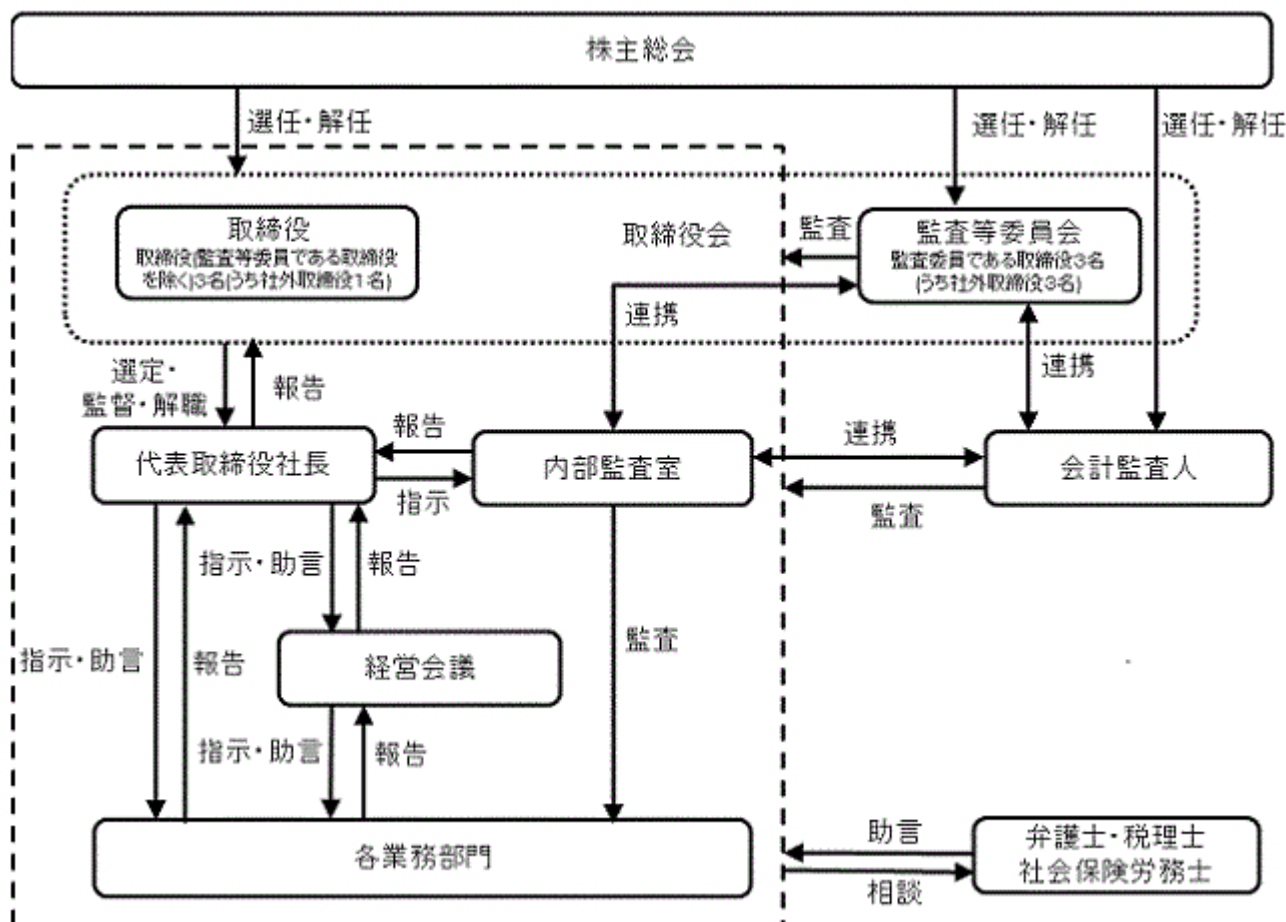
(ニ) 内部監査室

当社は、代表取締役社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、人員は内部監査室長1名となっております。内部監査室は代表取締役社長の命を受けて、当社の業務執行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役社長に報告すると共に毎月取締役会にて報告をしております。また、監査等委員と定期的に意見及び情報の交換を行って連携を図っております。

(ホ) 会計監査人

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人を選任しており、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ．当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると、次のとおりであります。



ハ．当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、透明性・健全性の向上、及び経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化のため、上記体制を採用しております。

また、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している監査等委員全員を社外取締役としております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社経営の透明性及び業務の適正性を確保するための組織体制が重要であると考えておりますので、その基本方針に基づいた体制の整備、運用を行っております。その概要は以下のとおりとなります。

・取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、当社の掲げる企業ビジョン「SMART MEDIA COMPANY 私どもはモバイルを通じて、人々の生活に笑顔をもたらすサービスを創造し続けます」を共通の志として、社会のルールを尊重し、コンプライアンスを最優先にする組織と風土を何よりも重視する。

当社グループは、当社の定めたコンプライアンス体制にかかる各種規程を取締役等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その徹底を図るため、当社の管理部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部門により、定期的に教育・研修活動を行うとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。

当社において内部監査部門を設置し、管理部門と連携の上、当社グループのコンプライアンスの状況及び業務の適正性に関する内部監査を実施する。これらの活動は当社のリスク管理委員会、取締役会及び監査等委員会に報告するものとする。

必要に応じて、当社子会社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定や監督を実施する。また、当社の管理部門は、必要に応じて、当社子会社に対する助言、指導又は支援を実施するものとする。さらに、必要に応じて、当社子会社に監査役を派遣し、監査を実施するものとする。

法令上疑義のある行為等について当社グループの従業員が直接情報提供を行う手段として、管理部門担当取締役・執行役員及び常勤の監査等委員並びに当社顧問弁護士に対するホットラインを設置・運営する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員は、株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他取締役の職務の執行に係る重要な情報等（以下、「文書等」）を法令及び社内規程に従い保存・管理し、また当社子会社においても文書等を同様に保存・管理させるものとする。社内規程に従い、取締役及び監査等委員が常時上記の文書等を閲覧できるものとする。

・当社グループのリスク管理体制、その他の体制

当社グループのリスク管理体制に係る基本方針は、当社の取締役会において決定されるものとする。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、個人情報保護及び知的財産権に係るリスクについては、それぞれの当社担当部署及び当社子会社にて、規程、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及びグループ全体的な対応は当社の管理部門が行うものとする。

新たに生じたグループ経営上の重要なリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を選定し、対応について決定するものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営の基本方針は、当社の取締役会において決定されるものとする。当社グループ取締役会は、取締役等が共有すべき全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のために各部門及び当社子会社の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

担当取締役は、目標達成の進捗状況について、ITを活用して取締役会において定期的にレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

・当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程により、当社子会社に関して、コンプライアンス確保、会計基準の同一性確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。

当社の業務執行取締役に、当社グループ全体の法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとし、管理部門はこれらを横断的に推進し、管理する。

・当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び従業員を置くことを求めた場合における当該取締役及び従業員に関する体制ならびにその取締役及び従業員の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会は、当社の取締役及び従業員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた取締役及び従業員はその命令に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

・取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

業務執行取締役は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を業務執行取締役及び従業員が速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。



内部監査部門は、定期的及び必要と判断する場合は時宜に応じて監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行うものとする。

・当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループにおいては通報者に不利益が及ばないように、いかなる報告も、それが不正の意図を有するものでない限り、それにより不利益を受けないことを社内規程等に明記し、従業員に対して周知徹底する。

・当社の監査等委員会及び監査等委員の職務の執行について生ずる費用債務の処理に係る方針に関する方針、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会及び監査等委員がその職務について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

監査等委員会は、当社子会社の監査役（若しくはこれらに相当する者）及び内部監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとする。

監査等委員会は、定期的及び必要と判断する場合は時宜に応じて代表取締役及び会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとする。

・監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会は、当社グループの財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの整備・構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

当該基本的な考え方に基づく社内検証マニュアルを整備し、取引先の属性チェックを行う。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

#### 八. 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 二. 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

#### ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### へ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### ト.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### チ.取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	原尾 正紀	1968年 3月 3日	1990年 4月 1999年 4月 2018年 2月 2018年 5月 2018年 8月 2019年 5月	日産自動車株式会社入社 当社設立代表取締役就任 当社子会社株式会社ティームエンタテインメント取締役就任(現任) 当社代表取締役社長CEO就任 当社子会社 株式会社一二三書房取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	996,000
代表取締役 社長	賀島 義成	1980年 7月 24日	2002年 4月 2006年 8月 2007年 4月 2011年 3月 2011年 5月 2017年 5月 2018年 5月 2018年 8月 2019年 3月 2019年 5月	ニイウス コー株式会社入社 株式会社クリアストーン入社 当社入社経理部長就任 当社管理部長就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副社長COO就任 当社子会社 株式会社一二三書房取締役就任(現任) 当社子会社 株式会社ティームエンタテインメント取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	74,000
取締役	坂本 剛	1966年11月14日	1989年 4月 2004年 1月 2010年 4月 2015年 4月 2016年 5月 2019年 4月	株式会社リコー入社 国立大学法人九州大学知的財産本部客員助教授就任 株式会社産学連携機構九州代表取締役就任 QBキャピタル合同会社代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 北九州市立大学特任教授就任(現任) 事業構想大学院大学特任教授就任(現任)	(注) 2	
取締役 監査等委員	柏倉 周郎	1957年12月27日	1981年 4月 2001年 6月 2018年 5月	ゼネラル石油株式会社(現 JXTGホールディングス株式会社)入社 シャネル株式会社入社経理部長就任 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 3	
取締役 監査等委員	藤池 智則	1967年 9月 18日	1997年10月 2000年 4月 2005年10月 2006年 2月 2012年 5月 2012年 6月 2017年 5月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会)堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)入所 英国・アシャースト法律事務所入所 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)復職(現任) 当社監査役就任 株式会社ベネフィット・ワン監査役就任(現任) 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	
取締役 監査等委員	河野 幸久	1968年 3月 7日	1994年10月 2004年10月 2005年12月 2012年 5月 2017年 5月	監査法人トーマツ入所 フィールズ共同公認会計士事務所(現 監査法人フィールズ)設立代表就任(現 代表社員) 税理士法人フィールズ設立代表社員就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	
計						1,070,000

- (注) 1. 取締役坂本剛、柏倉周郎、藤池智則及び河野幸久は社外取締役であります。
2. 取締役原尾正紀、賀島義成及び坂本剛の任期は、2020年5月22日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 柏倉周郎の任期は、2020年5月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 藤池智則及び河野幸久の任期は、2019年5月24日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 柏倉周郎 委員 藤池智則 委員 河野幸久

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役以外の社外取締役が1名、監査等委員である社外取締役が3名となっております。

社外取締役4名は、企業経営及び会計や法律分野における豊富な経験、知識と高い見識に基づき、監督又は監査の実効性を高める目的により選任しております。

社外取締役坂本剛は、QBキャピタル合同会社の代表社員であり、大学の産学連携組織や技術移転機関のマネジメントなど多彩な見識と、長年に渡る企業経営の経験を有するものであります。

社外取締役柏倉周郎は、長年に渡る財務関連部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役藤池智則は、堀総合法律事務所のパートナーであり、株式会社ベネフィットワンの社外監査役を兼務しております。

社外取締役河野幸久は、税理士法人フィールズの代表社員であります。

社外取締役坂本剛、社外取締役柏倉周郎、社外取締役藤池智則、社外取締役河野幸久及びそれぞれの兼務先と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者とするを選任基準のひとつと考えております。社外取締役4名は、当社のコーポレート・ガバナンスにおける、経営の健全性、透明性向上を果たす機能及び役割を担っております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、原則として毎月開催の監査等委員会のほか、会計監査人の監査報告会へも出席し、意見交換を行っております。さらに監査等委員会においては、常勤の監査等委員から、当月に実施した業務監査の内容と監査結果について説明を受けるほか、内部監査室による内部監査の結果について適時に報告を受けております

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社は会社法第326条の規定に基づき、定款の定めにより監査等委員会を設置しております。当社の監査等委員会の構成及び当事業年度における活動状況等は、以下のとおりとなっております。なお、監査等委員会設置会社においては、常勤者の選定は、必ずしも会社法上必須の要件ではないものの、監査の実効性を高めるために、当社では常勤監査等委員を選定しております。

#### (1) 監査等委員会の構成及び開催頻度並びに各監査等委員の出席状況

当社の監査等委員会は、次の3名の社外取締役により構成され、当事業年度（自：2019年3月1日至：2020年2月29日）は、監査等委員会を13回開催しております。なお、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりとなっております。

役職	氏名	出席回数
常勤監査等委員(社外)	柏倉周郎	13
監査等委員(社外)	藤池智則	13
監査等委員(社外)	河野幸久	13

#### (2) 各監査等委員の活動状況

監査等委員として、以下のような活動を、事業年度を通じて行っております。

社外取締役監査等委員として取締役会に出席し、業務執行に係る意思決定の適法性及び妥当性について監視を行い、専門家としての知見に基づき、意見を表明し、意思決定が合理的に行われるよう努めております。また、代表取締役と定期的に会合の機会をもち、経営全般に関する重要な事項について話し合う等、業務執行が適正かつ効率的に行われる状態にあるかの確認を行っております。なお、各監査等委員は、随時必要な提言又は意見表明を行っております。さらに、常勤監査等委員は、常勤者としての立場に基づき、監査の実効性を高めるために、以下のような活動を追加的・補完的に行っております。

- ・各週開催される重要な経営関連会議へ出席し、業務遂行状況等の確認及び必要に応じて提言を行っております。
- ・各週開催される重要な子会社2社の経営関連会議に同席し、業務遂行状況等の確認を行っております。
- ・重要な子会社2社の取締役会に同席し、意思決定が適法かつ妥当に行われているかの確認を行っております。また、子会社の監査役と必要な意思疎通を、都度図っております。
- ・四半期ごと開催される情報システム及びリスク管理に関する会議に出席し、状況及び重大な事実の発生の有無、その対応状況等の確認を行っております。
- ・内部監査担当者と月次で定期的に会合を行い、内部監査計画に従って内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングが適切に実施されているかの確認を行い、確認の結果について必要な対応を図っております。
- ・会計監査人と定期的に会合を行い、四半期財務諸表のレビュー計画及び年度会社法計算書類の監査計画の事前説明を受け、また、それらの実施結果について説明報告を受ける他、必要な意思疎通を図っております。なお、会計監査人の四半期財務諸表のレビューの計画及び結果並びに年度会社法計算書類の監査計画については、常勤監査等委員から他の監査等委員に対して、その内容を遅滞なく通知しております。
- ・会計監査人の実施する監査手続に、必要に応じて立会い、内容の確認及び状況の把握に努めております。
- ・各種勘定に記帳された取引の内容、稟議のプロセスあるいは重要な契約について、内部監査担当者の協力の基に、サンプル・ベースで確認作業を行い、内部統制システムが機能しているかどうかを実際に検証し、必要に応じて是正のための提言を行っております。

### (3) 監査等委員会の活動状況

会社の機関としての監査等委員会として、以下のような活動を、事業年度を通じて行っております。

- ・「監査等委員会監査基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に準拠して、「監査等委員会の年度監査方針並びに監査計画」の策定及び常勤者と非常勤者の監査業務の役割分担の取決めを行った上で、内容を取締役会で報告し、その周知徹底を図っております。
- ・監査等委員会の活動状況について、定期的を取締役会に報告を行い、健全なガバナンスの確立と維持の重要性について、都度必要な注意喚起を行っております。
- ・会計監査人から、その監査方針、監査計画及び監査体制について聴取し、会計監査人としての資質及び能力を評価の上、評価結果を業務執行取締役へ通知しております。
- ・内部統制システムの整備・運用に関する実施責任者から、定期的に企業集団内部統制の状況の説明を受け、問題の有無及び今後の課題等を把握し、必要な指示又は提言を行っております。
- ・内部監査に関する実施責任者から、定期的内部監査結果の説明を受け、問題の有無を把握し、必要な指示又は提言を行っております。
- ・業務部門の組織責任者から、実務の現状及び課題等について説明を受け、適切な監査活動が行えるよう情報等の確保及び更新を行っております。
- ・子会社の代表取締役及び業務部門の組織責任者から、実務の現状及び課題等について説明を受け、適切な監査活動が行えるよう情報等の確保及び更新を行っております。
- ・会計監査人から年度会社法計算書類の監査結果を聴取し、また、業務執行取締役に「業務執行確認書」の提出を求めて、利益相反取引の有無等、業務執行上の重要事項の確認を行い、これらを慎重に審議及び評価した上で、監査等委員会の年度監査報告書に反映する監査意見を決定しております。
- ・その他、定時株主総会等に上程される議案で、監査等委員会の事前同意の必要なものについて、審議、同意を行う等、法定された権限行為を、遅滞なく適切に遂行しております。

#### 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、人員は内部監査室長1名となっております。内部監査室は代表取締役社長の命を受けて、当社の業務執行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役社長に報告すると共に毎月取締役会に報告をしております。また、監査等委員と定期的に意見及び情報の交換を行って連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 柏木 忠

業務執行社員 石井 雅也

c. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名、その他13名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、適正な監査が行われることの実効性を確保するため、監査法人における品質管理体制、独立性、監査チームの実施体制、監査報酬等に加え、過年度に行われた監査の実績等を総合的に勘案し選定しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、上記「d. 監査法人の選定方針と理由」及び監査実績等を総合的に勘案し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に基づき、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		17,500	
連結子会社				
計	16,000		17,500	

(注) 前連結会計年度において、上記のほか、前々連結会計年度の監査証明業務に基づく追加報酬2,000千円を支払っております。また、上記のほか、当連結会計年度の監査証明業務に基づく追加報酬800千円を支払う予定であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意の下、取締役会で監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施する上でいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する事項

2017年5月24日開催の第17回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300,000千円（うち社外取締役分年額50,000千円）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円と決議されており、かかる報酬限度額内において、国内外の同業又は同規模の他企業との比較及び当社並びに当社グループの経営成績・財政状況を踏まえて設定しています。なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役は、その役割に応じた固定報酬のみの支給としています。

当社の役員報酬の評価は、社外取締役が過半数を占める取締役会にて行うことで、客観性・公平性・透明性を担保しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	33,978	33,978				2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	13,500	13,500				4

役員ごとの報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

#### (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、関係会社株式を除く投資株式のうち、専ら株式の価値の変動または株式に関わる配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的の株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	853,814	1,049,759
売掛金	524,436	471,939
商品及び製品	38,045	40,854
仕掛品	9,727	21,353
原材料及び貯蔵品	67	71
前払費用	18,532	24,496
未収入金	20,121	24,787
未収消費税等	11,868	-
その他	15,145	9,941
貸倒引当金	21,098	21,635
<b>流動資産合計</b>	<b>1,470,660</b>	<b>1,621,566</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	11,995	14,495
工具、器具及び備品（純額）	2,293	2,863
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 14,288</b>	<b>1 17,359</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	131,380	69,315
ソフトウェア仮勘定	164	-
その他無形固定資産	-	20,000
のれん	96,372	74,116
<b>無形固定資産合計</b>	<b>227,917</b>	<b>163,432</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	62,596	53,101
繰延税金資産	-	12,166
その他	2,994	2,333
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>65,590</b>	<b>67,600</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>307,796</b>	<b>248,392</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,778,457</b>	<b>1,869,958</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,414	161,244
短期借入金	515,000	436,250
1年内返済予定の長期借入金	113,304	71,380
未払金	350,750	142,707
未払費用	13,060	21,549
未払法人税等	17,244	12,270
未払消費税等	-	23,837
預り金	17,379	10,026
賞与引当金	15,841	12,822
情報利用料引当金	5,072	4,254
事業整理損失引当金	35,275	-
返品調整引当金	20,524	23,369
その他	6,155	1,622
流動負債合計	1,233,022	921,335
固定負債		
長期借入金	91,656	111,262
退職給付に係る負債	4,554	6,764
固定負債合計	96,210	118,026
負債合計	1,329,233	1,039,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,101	1,461,292
資本剰余金	1,157,101	1,451,292
利益剰余金	1,875,248	2,081,870
自己株式	89	117
株主資本合計	448,865	830,596
新株予約権	358	-
純資産合計	449,223	830,596
負債純資産合計	1,778,457	1,869,958

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	2,005,220	2,454,361
売上原価	1 1,031,533	1 1,064,223
売上総利益	973,687	1,390,137
販売費及び一般管理費	2 1,490,603	2 1,567,088
営業損失( )	516,916	176,950
営業外収益		
受取利息	66	15
受取補償金	2,722	-
償却債権取立益	-	4,258
その他	602	1,379
営業外収益合計	3,391	5,653
営業外費用		
支払利息	6,702	15,249
新株予約権発行費	5,720	7,242
違約金	13,415	-
支払手数料	1,300	-
その他	1,817	3,252
営業外費用合計	28,955	25,745
経常損失( )	542,480	197,042
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	7,260
特別利益合計	-	7,260
特別損失		
減損損失	3 471,831	3 9,324
事業整理損失引当金繰入額	35,275	-
子会社移転費用	-	13,568
たな卸資産評価損	57,910	-
特別損失合計	565,017	22,892
税金等調整前当期純損失( )	1,107,497	212,674
法人税、住民税及び事業税	10,382	6,112
法人税等調整額	-	12,166
法人税等合計	10,382	6,053
当期純損失( )	1,117,879	206,621
親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,117,879	206,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失( )	1,117,879	206,621
包括利益	1,117,879	206,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,879	206,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	791,171	781,171	757,368	89	814,885
当期変動額					
新株の発行	375,930	375,930	-	-	751,860
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	-	-	1,117,879	-	1,117,879
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	375,930	375,930	1,117,879	-	366,019
当期末残高	1,167,101	1,157,101	1,875,248	89	448,865

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	358	815,244
当期変動額		
新株の発行	-	751,860
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	-	1,117,879
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	366,019
当期末残高	358	449,223

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,101	1,157,101	1,875,248	89	448,865
当期変動額					
新株の発行	294,190	294,190	-	-	588,380
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	-	-	206,621	-	206,621
自己株式の取得	-	-	-	28	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	294,190	294,190	206,621	28	381,731
当期末残高	1,461,292	1,451,292	2,081,870	117	830,596

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	358	449,223
当期変動額		
新株の発行	358	588,022
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	-	206,621
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	358	381,372
当期末残高	-	830,596

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,107,497	212,674
減価償却費	142,719	82,066
のれん償却額	14,905	22,255
減損損失	471,831	9,324
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,013	536
賞与引当金の増減額( は減少)	1,807	3,019
情報利用料引当金の増減額( は減少)	1,779	817
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	35,275	35,275
返品調整引当金の増減額( は減少)	5,874	2,845
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,583	2,209
受取利息及び受取配当金	66	15
受取補償金	2,722	-
支払利息	6,702	15,249
新株予約権発行費	5,720	7,242
新株予約権戻入益	-	358
違約金	13,415	-
子会社移転費用	-	13,568
売上債権の増減額( は増加)	171,708	52,497
たな卸資産の増減額( は増加)	37,300	14,438
仕入債務の増減額( は減少)	2,709	37,793
未払金の増減額( は減少)	107,863	61,829
その他	46,858	43,349
小計	377,228	39,490
利息及び配当金の受取額	64	12
利息の支払額	6,702	15,036
補償金の受取額	2,722	-
法人税等の支払額	10,088	27,161
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,232</b>	<b>81,676</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,421	8,778
無形固定資産の取得による支出	311,572	205,301
敷金及び保証金の差入による支出	193	9,300
敷金及び保証金の回収による収入	-	20,959
定期預金の預入による支出	600	1,100
定期預金の払戻による収入	-	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,999	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,786</b>	<b>202,920</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	385,000	-
短期借入金の返済による支出	-	78,750
長期借入れによる収入	68,000	100,000
長期借入金の返済による支出	161,093	122,317
株式の発行による収入	748,900	436,984
新株予約権付社債の発行による収入	-	148,800
自己株式の取得による支出	-	28
新株予約権の発行による収入	2,960	2,596
新株予約権の発行による支出	5,720	7,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,038,046</b>	<b>480,041</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,027	195,444
現金及び現金同等物の期首残高	521,387	852,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 852,414	1 1,047,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称 株式会社ティームエンタテインメント

株式会社一二三書房

また、株式会社A&E Games他1社については清算終了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社一二三書房の決算日は8月31日、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間(2年～3年)に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

情報利用料引当金

コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備えるため、当連結会計年度に発生すべきもの見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

事業整理損失引当金

ゲームサービスにおける特定タイトルの配信停止決定に伴い、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が3ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積もれない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	62,549千円	50,402千円

- 2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	500,000千円	396,250千円
借入実行残高	500,000 "	396,250 "
差引額	- 千円	- 千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
株式会社チームエンタテインメント	9,000 千円	- 千円
株式会社一二三書房	- 千円	71,664千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
たな卸資産評価損	870千円	22,316千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	77,750千円	80,088千円
給料手当	366,589	326,833
支払手数料	384,743	632,597
広告宣伝費	71,219	42,336
業務委託費	200,478	141,551
賞与引当金繰入額	4,545	8,763
返品調整引当金繰入額	5,874	2,845
退職給付費用	2,055	2,773
減価償却費	7,759	3,046
のれん償却額	14,905	22,255

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額
東京	事業用資産	ソフトウェア	408,626千円
		ソフトウェア仮勘定	28,077千円
		その他	15,083千円
	共用資産	その他	20,042千円
合計			471,831千円

資産のグルーピングは、主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。また、本社の事務所用設備等、特定の事業との関連が明確でない資産につきましては共用資産としております。

資産または資産グループが、当初予定していた収益を見込めなくなったため、また開発を中断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、営業損失が継続し事業全体の収益性が低下しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失金額
東京	事業用資産	ソフトウェア	9,324千円
合計			9,324千円

資産のグルーピングは、主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。

資産または資産グループが、当初予定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,991,200	802,800	-	4,794,000

(注) 発行済株式数の増加802,800株は、第三者割当増資による増加800,000株及び新株予約権の権利行使による増加2,800株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45	-	-	45

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権 (2012年6月15日 取締役会決議)	普通株式	84,000	-	-	84,000	-
	第8回新株予約権 (2015年7月15日 取締役会決議)	普通株式	42,400	-	3,600	38,800	-
	第10回新株予約権 (2017年8月14日 取締役会決議)	普通株式	180,000	-	-	180,000	269
	第11回新株予約権 (2017年8月14日 取締役会決議)	普通株式	100,000	-	-	100,000	89
	第12回新株予約権 (2018年4月12日 取締役会決議)	普通株式	-	800,000	800,000	-	-
合計			406,400	800,000	803,600	402,800	358

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第8回新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

第12回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第12回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,794,000	1,265,600		6,059,600

(注) 発行済株式数の増加1,265,600株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加310,000株、第三者割当増資による増加880,000株及び新株予約権の権利行使による増加75,600株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45	51		96

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取による増加 51株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第7回新株予約権 (2012年6月15日取締役会決議)	普通株式	84,000	-	75,600	8,400	-
	第8回新株予約権 (2015年7月15日取締役会決議)	普通株式	38,800	-	8,400	30,400	-
	第10回新株予約権 (2017年8月14日取締役会決議)	普通株式	180,000	-	180,000	-	-
	第11回新株予約権 (2017年8月14日取締役会決議)	普通株式	100,000	-	100,000	-	-
	第13回新株予約権 (2019年4月12日取締役会決議)	普通株式	-	880,000	880,000	-	-
合計			402,800	880,000	1,244,000	38,800	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回、第8回、第10回及び第11回新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

第13回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第13回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	853,814千円	1,049,759千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,400 "	1,900 "
現金及び現金同等物	852,414千円	1,047,859千円

- 2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	- 千円	74,400千円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	- 千円	74,400千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	- 千円	148,800千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に運転資金に対応する資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	853,814	853,814	-
(2) 売掛金	524,436		
貸倒引当金( )	1,226		
差引	523,209	523,209	-
(3) 未収入金	20,121		
貸倒引当金( )	19,872		
差引	249	249	-
資産計	1,377,274	1,377,274	-
(4) 買掛金	123,414	123,414	-
(5) 未払金	350,750	350,750	-
(6) 短期借入金	515,000	515,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	113,304	113,304	-
(8) 長期借入金	91,656	91,466	189
負債計	1,194,124	1,193,934	189

( ) 売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,049,759	1,049,759	
(2) 売掛金	471,939		
貸倒引当金( )	1,763		
差引	470,175	470,175	
(3) 未収入金	24,787		
貸倒引当金( )	19,872		
差引	4,915	4,915	
資産計	1,524,850	1,524,850	
(4) 買掛金	161,244	161,244	
(5) 未払金	142,707	142,707	
(6) 短期借入金	436,250	436,250	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	71,380	71,380	
(8) 長期借入金	111,262	110,882	379
負債計	922,844	922,464	379

( ) 売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	853,814	-	-	-
売掛金	524,436	-	-	-
未収入金	20,121	-	-	-
合計	1,398,372	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,049,759	-	-	-
売掛金	471,939	-	-	-
未収入金	24,787	-	-	-
合計	1,546,485	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	113,304	35,606	19,356	16,500	13,188	7,006
合計	113,304	35,606	19,356	16,500	13,188	7,006

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	71,380	49,068	30,486	20,021	11,687	-
合計	71,380	49,068	30,486	20,021	11,687	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。

本制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	4,554
企業結合による増加額	2,971	-
退職給付費用	2,055	2,767
退職給付の支払額	434	407
制度への拠出額	38	151
退職給付に係る負債の期末残高	4,554	6,764

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	29,111	22,884
制度給付見込額	24,556	16,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554	6,764
退職給付に係る負債	4,554	6,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,554	6,764

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,055千円 当連結会計年度 2,767千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員17名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 284,400株	普通株式 146,000株
付与日	2012年6月15日	2015年7月15日
権利確定条件	当社におけるその地位(取締役、監査役、従業員等)を継続して保有していること。 それ以外で割当を受けたもの場合は、当社との円満な取引関係が継続的に維持されていること。	当社におけるその地位(取締役、監査役、従業員等)を継続して保有していること。 それ以外で割当を受けたもの場合は、当社との円満な取引関係が継続的に維持されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年5月29日 至 2022年5月28日	自 2017年7月16日 至 2025年7月15日

(注) 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、上記株数は株式分割考慮後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	84,000	38,800
権利確定	-	-
権利行使	75,600	-
失効	-	8,400
未行使残	8,400	30,400

(注) 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、上記株数は株式分割考慮後の株式数で記載しております。

単価情報

	2013年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	158	250
行使時平均株価(円)	437	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 2015年11月12日付で1株につき200株の株式分割を、2017年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、上記価格は株式分割考慮後の価格で記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったことから、単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。また単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、類似会社比準方式により算定しております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

11,383千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

21,100千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,564千円	2,787千円
賞与引当金	4,971	4,040
未払金	4,174	3,433
返品調整引当金	6,339	7,608
貸倒引当金	6,517	6,513
退職給付に係る負債	1,529	2,408
事業整理損失引当金	10,801	-
減損損失	145,043	17,426
製品	59,632	68,280
減価償却超過額	48,368	143,397
資産除去債務	3,823	4,437
繰越欠損金	405,872	452,348
その他	249	682
繰延税金資産小計	699,889	713,363
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	405,872	443,925
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	294,017	257,271
評価性引当額小計	699,889	701,197
繰延税金資産合計	-	12,166
繰延税金資産の純額	-	12,166

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	1,102	26,153	-	-	425,092	452,348
評価性引当額	-	1,102	26,153	-	-	416,664	443,920
繰延税金資産	-	-	-	-	-	8,428	(2)8,428

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金452,348千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産8,428千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2019年2月28日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はして  
おりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てエンターテインメントサービス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
合同会社DMM GAMES	430,839
株式会社NTTドコモ	204,255

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てエンターテインメントサービス事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
合同会社DMM GAMES	987,188

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	93.63円	137.07円
1株当たり当期純損失金額( )	243.50円	39.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失金額(円)	243.50	39.46
当期純損失金額( )(千円)	1,117,879	206,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	1,117,879	206,621
普通株式の期中平均株式数(株)	4,590,783	5,235,750

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	449,223	830,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	358	
(うち新株予約権)(千円)	(358)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	448,865	830,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,793,955	6,059,504

(重要な後発事象)

当社は、次のとおり2020年4月14日の取締役会において、当社の取締役1名、執行役員2名、子会社取締役1名に対し、新株予約権(有償ストック・オプション)を付与することを決議し、割当日までに払込が完了しております。

名称	第14回新株予約権	
新株予約権の割当日	2020年4月30日	
新株予約権の株	1,800個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 180,000株	
新株予約権の発行価額	新株予約権1個あたり 81円	
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 382円	
権利行使期間	2020年4月30日から2030年4月30日	
行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の1か月間の当社株価終値の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合には、本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」といいます。)は、残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>ア) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>イ) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>ウ) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>エ) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	
割当先	当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員	<p>新株予約権の数 1,600個</p> <p>目的となる株式数 160,000株</p> <p>割当者数 3名</p>
割当先	当社子会社取締役	<p>新株予約権の数 200個</p> <p>目的となる株式数 20,000個</p> <p>割当者数 1名</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	515,000	436,250		
1年以内に返済予定の長期借入金	113,304	71,380	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	91,656	111,262	1.57	2025年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	719,960	618,892		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,068	30,486	20,021	11,687

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	632,593	1,329,386	1,851,127	2,454,361
税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	64,843	61,829	169,931	212,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	65,551	64,789	175,712	206,621
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	13.67	13.51	35.39	39.46

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,595	925,871
売掛金	344,431	247,657
原材料及び貯蔵品	67	71
前払費用	13,714	19,169
未収入金	20,284	23,141
未収還付法人税等	1	-
未収消費税等	11,741	-
関係会社短期貸付金	40,000	60,000
その他	153	3,682
貸倒引当金	19,948	19,935
流動資産合計	967,040	1,259,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	131,380	69,315
ソフトウェア仮勘定	164	-
その他無形固定資産	-	20,000
無形固定資産合計	131,544	89,315
投資その他の資産		
関係会社株式	333,600	133,600
関係会社長期貸付金	35,000	-
敷金及び保証金	26,606	34,889
その他	1,240	907
投資その他の資産合計	396,446	169,396
固定資産合計	527,991	258,711
資産合計	1,495,032	1,518,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,111	55,813
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	66,744	9,996
未払金	345,286	131,614
未払費用	6,190	4,811
未払法人税等	9,370	11,392
未払消費税等	-	22,065
預り金	5,043	6,797
賞与引当金	11,782	8,970
情報利用料引当金	5,072	4,254
事業整理損失引当金	35,275	-
流動負債合計	930,876	605,716
固定負債		
長期借入金	36,672	27,509
固定負債合計	36,672	27,509
負債合計	967,548	633,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,167,101	1,461,292
資本剰余金		
資本準備金	1,157,101	1,451,292
資本剰余金合計	1,157,101	1,451,292
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,798,488	2,028,820
利益剰余金合計	1,796,988	2,027,320
自己株式	89	117
株主資本合計	527,125	885,145
新株予約権	358	-
純資産合計	527,483	885,145
負債純資産合計	1,495,032	1,518,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	1,325,645	1,392,420
売上原価	719,555	567,862
売上総利益	606,089	824,557
販売費及び一般管理費	1 1,133,225	1 1,033,846
営業損失( )	527,136	209,288
営業外収益		
受取利息	638	828
受取配当金	0	0
受取補償金	1,436	-
その他	564	691
営業外収益合計	2,639	1,520
営業外費用		
支払利息	4,357	10,607
新株予約権発行費	5,720	7,242
違約金	13,415	-
その他	2,698	359
営業外費用合計	26,192	18,209
経常損失( )	550,689	225,978
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	7,260
特別利益合計	-	7,260
特別損失		
減損損失	452,664	9,324
事業整理損失引当金繰入額	35,275	-
特別損失合計	487,940	9,324
税引前当期純損失( )	1,038,629	228,041
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純損失( )	1,040,919	230,331



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	214,494	22.8	182,395	30.5
経費		727,162	77.2	415,012	69.5
当期総製造費用		941,657	100.0	597,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	-
合計		941,657		597,407	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	222,101		29,544	
当期製品製造原価		719,555		567,862	
期首たな卸高		-		-	
期末たな卸高		-		-	
売上原価		719,555		567,862	

(注) 1 経費の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
情報利用料(千円)	99,457	101,955
外注加工費(千円)	520,937	200,816
減価償却費(千円)	72,514	78,117
地代家賃(千円)	17,689	18,999
通信費(千円)	1,615	2,244

2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ソフトウェア(千円)	5,577	29,544
ソフトウェア仮勘定(千円)	216,523	-
その他	-	-
計	222,101	29,544

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	791,171	781,171	781,171	1,500	757,568	756,068	89	816,185	358	816,543
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	375,930	375,930	375,930	-	-	-	-	751,860	-	751,860
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失( )	-	-	-	-	1,040,919	1,040,919	-	1,040,919	-	1,040,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	375,930	375,930	375,930	-	1,040,919	1,040,919	-	289,059	-	289,059
当期末残高	1,167,101	1,157,101	1,157,101	1,500	1,798,488	1,796,988	89	527,125	358	527,483

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,167,101	1,157,101	1,157,101	1,500	1,798,488	1,796,988	89	527,125	358	527,483
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	294,190	294,190	294,190	-	-	-	-	588,380	358	588,022
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	28	28	-	28
当期純損失( )	-	-	-	-	230,331	230,331	-	230,331	-	230,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	294,190	294,190	294,190	-	230,331	230,331	28	358,020	358	357,661
当期末残高	1,461,292	1,451,292	1,451,292	1,500	2,028,820	2,027,320	117	885,145	-	885,145

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間(2年～3年)に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (3) 情報利用料引当金

コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備えるため、当事業年度に発生すべきものの見積額を計上しております。

##### (4) 事業整理損失引当金

ゲームサービスにおける特定タイトルの配信停止決定に伴い、翌事業年度以降に発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が3ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積もれない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	400,000千円	310,000千円
借入実行残高	400,000千円	310,000千円
差引額	- 千円	- 千円

2 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株式会社チームエンタテインメント	9,000 千円	- 千円
株式会社一二三書房	- 千円	71,664千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	49,500千円	47,478千円
給料手当	255,661千円	165,829千円
業務委託費	200,478千円	141,551千円
支払手数料	338,842千円	520,113千円
広告宣伝費	63,537千円	32,265千円
賞与引当金繰入額	6,402千円	4,557千円
減価償却費	5,175千円	1,017千円
おおよその割合		
販売費	76.0%	82.1%
一般管理費	24.0%	17.9%

(有価証券関係)

前事業年度(2019年2月28日)

関係会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式333,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年2月29日)

関係会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式133,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,167千円	2,787千円
賞与引当金	3,607	2,746
貸倒引当金	6,108	6,104
事業整理損失引当金	10,801	-
未払金	4,125	3,352
減損損失	138,605	10,447
減価償却超過額	46,997	143,397
資産除去債務	2,465	2,776
繰越欠損金	379,074	443,925
その他	245	231
繰延税金資産小計	594,199	615,768
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	379,074	443,925
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	215,124	171,842
評価性引当額	594,199	615,768
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(2020年2月29日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期帳簿価額(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期償却額(千円)	期末帳簿価額(千円)	減価償却累計額(千円)	期末取得原価(千円)
有形固定資産							
建物	0	-	-	-	0	8,066	8,066
工具、器具及び備品	0	-	0	-	0	34,236	34,236
有形固定資産計	0	-	0	-	0	42,303	42,303
無形固定資産							
ソフトウェア	131,380	24,897	9,324 (9,324)	77,637	69,315	-	-
ソフトウェア仮勘定	164	24,733	24,897	-	-	-	-
その他無形固定資産	-	20,000	-	-	20,000	-	-
無形固定資産計	131,544	69,630	34,221 (9,324)	77,637	89,315	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	スマートフォン向けコンテンツ配信プログラム等開発費	24,897千円
ソフトウェア仮勘定	スマートフォン向けコンテンツ配信プログラム等開発費	24,733千円
その他無形固定資産	知的財産権等取得費用	20,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	当初の販売計画と実績との乖離が大きく資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めないと判断したソフトウェアの開発費	9,324千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替	24,897千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	19,948	63	76	19,935
賞与引当金	11,782	8,970	11,782	8,970
情報利用料引当金	5,072	4,254	5,072	4,254
事業整理損失引当金	35,275	9,477	44,753	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.edia.co.jp/">http://www.edia.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第21期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第21期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第21期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2019年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

2019年4月12日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第20期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月27日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券通知書

2020年4月14日関東財務局長に提出。

#### (8) 有価証券通知書の変更通知書

2020年4月24日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月22日

株式会社エディア  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディアの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エディアが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社エディア  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2019年3月1日から2020年2月29日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディアの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。